

第1回神奈川県水道ビジョン検討会 開催結果

1 会議名

第1回神奈川県水道ビジョン検討会

2 開催日時

令和3年11月8日（月）14時30分～16時30分

3 開催場所

波止場会館1階多目的ホール小
（神奈川県横浜市中区海岸通1）

4 出席者

小泉 明（東京都立大学 都市環境学部 特任教授）

長岡 裕（東京都市大学 建築都市デザイン学部 教授）

浅見 真理（国立保健医療科学院 上席主任研究官）

小熊 久美子（東京大学 大学院工学系研究科 准教授）

山口 七月（県民公募構成員）

5 開催結果

別紙「第1回神奈川県水道ビジョン検討会 議事録」のとおり

第1回神奈川県水道ビジョン検討会 議事録

1 開会

事務局より配布資料の確認を行った。

2 構成員紹介

各委員が紹介された。

3 あいさつ(神奈川県健康医療局生活衛生部長)

本日は、御多忙の中、お集まりいただき感謝する。検討会の開催にあたり、一言御挨拶申し上げる。

令和元年 10 月に施行された改正水道法では、法の目的が「水道の基盤強化」に改められたほか、都道府県には「広域連携の推進役」が責務として明記された。

このため、現在、県は「神奈川県水道広域化推進プラン」の策定を進めており、令和 4 年度末に公表を予定している。また、このプランの内容を、平成 28 年 3 月に策定した「神奈川県水道ビジョン」に反映させるとともに、昨年実施した水道ビジョンの中間点検を踏まえ、令和 5 年度末に、水道ビジョンの改定も行う予定である。

このプラン策定、及び、ビジョン改定に向け、専門的見地や県民目線でのご意見を伺うため、本日皆様にお集まりいただいた。この検討会の構成員に水道事業者が入っていないが、県は県内の全水道事業者を構成員とする会議体を別に設けており、検討会の実施前に、議題について水道事業者と意見交換を行っている。全体のスケジュールとしては、本日の第 1 回検討会を含め、令和 6 年 3 月までに 6 回程度開催を予定している。

さて、神奈川県においても、人口減少社会の到来による給水収益の減少や職員確保・技術継承の課題だけではなく、水道施設の老朽化への対応、台風や地震に備える災害対策、衛生管理の充実等、水道事業は様々な課題を抱えている。

また、和歌山市の水管橋破損による断水の報道等、水道が生活に及ぼす影響を県民が肌で感じる機会が増えており、今後は水道事業者や県の取組を、より効果的に県民に届けることが重要と考えている。

その一環として、平成 26 年から 28 年に設置した、前回の神奈川県水道ビジョン検討会では議論を非公開としたが、今回は原則公開として進めさせていきたい。

このように、今回の水道ビジョン改定にあたっては、県の水道の進めるべき道筋を、関係者にこれまで以上に充実した形で示してまいりたいと考えている。

最後に、本検討会において、皆様から貴重な御意見をいただき、「神奈川県水道ビジョン」、及び、「神奈川県水道広域化推進プラン」が、県内水道の基盤強化につながり、安全で安心な水道水の持続的な供給に寄与するものとなるよう、ご協力を賜りたいので、どうぞよろしくお願いする。

4 議題

(1) 会長の選出等

小泉明委員が、会長に選出された。

長岡裕委員が、会長の代理に指名された。

(2) 神奈川県水道ビジョン改定について

事務局から、資料 2 により説明

(3) 神奈川県水道広域化推進プランについて

事務局から、資料 3 により説明

【質疑】

(浅見委員)

4 点教えて欲しい。

資料 2 の 11 ページで、現行ビジョンの中間点検を行ったが、定性的な目標のため評価が難しかったとのことであった。項目であるとか、定性的であってもどのような状況だったかを、何らかの形で教えて欲しい。

資料 2 の 13 ページからの次期ビジョンの目次・構成（案）になるが、高低差が神奈川県の特徴だと思うので、気候変動対策や省エネ等に関して工夫ができるのではないかと考えている。これらの取組について教えて欲しい。

資料 2 の 20 ページのビジョン改定の検討体制について、有識者と事業体で会議体が別になるということだが、意見交換や意見聴取をどのように進めていくかイメージを教えて欲しい。

資料 2 の 23 ページからの 5 事業者の取組について、検討の状況を教えて欲しい。

(事務局)

中間点検は、策定当時の状況と 5 年後の状況について水道統計のデータを

使って、耐震化率等の数値の比較を行った。今後、お示しして数値目標の参考にさせていただければと思っている。ビフォーアフターで比較しても目標値がなかったため、現在の数値が当初の目標に達しているかどうかの評価ができなかった。そのため今後、目標値を定め定量的に評価できる計画にしていくというイメージでいる。

省エネや高低差の関係になるが、5事業者は上流取水を検討している。取水地点と浄水場を廃止していく計画であるが、取水地点が変わることによる河川流量の変化等の課題がある。河川部局との調整が水道事業者だけでは進めていくことが困難であるため、県行政で支援をしていこうと考えている。

資料2の23ページの5事業者の取組については、先ほど説明したとおり。

会議の進め方だが、部長級が主な構成員になっている「神奈川県水道事業広域連携調整会議」で意思決定をしていく。その下に幹事会を置き、内容ごとに出席者を変え自由な議論をしていく。そのような形で事業者の意見を吸い上げ、検討会に諮っていくことを考えている。

(長岡委員)

3点教えて欲しい。

資料2の24ページの、5事業者の取組で河川管理者を交えないと解決しない問題について、県は本当に事業者を支援できるのか念押しで確認させていただきたい。

資料2の28ページで、相模原市の一部が県営水道のエリアにならず簡易水道として残っているが、なぜ県営水道にならずに残ったのか歴史的な経緯が分かれば教えて欲しい。

資料2の29ページで、県西地域(箱根町)には、一部県営水道の給水区域があるが、これが広がって広域化が進むようなケースは考えられないか。

(事務局)

1点目について、県庁内の河川管理担当課を含む関係各課と連携し検討していく予定である。また、国交省や厚労省にも支援をもらいながら進めていきたい。今までは需要増に対応するため施設整備を行ってきたが、これからは今までと違ったやり方が必要になってくるので、国に意見をもらいながら進めていきたい。

2点目の詳しい経緯については、後日、報告したい。

3点目は、県営水道は箱根町で包括委託を行っているが、例えば箱根町からの要望があれば、共同で包括委託する等の広域化はできるかもしれない。

(小熊委員)

資料2の8ページになるが、プランを策定した上で、次期ビジョンを固めていくという説明であった。ビジョンを検討していく中で、プランを修正することはあり得るのか。

(事務局)

プランについては令和4年度末までに策定し、令和5年度にプランを反映させたビジョンの改定を行う。ビジョン改定のタイミングでプランの議論が進んでいれば、盛り込んでよいと国に確認している。

プランとビジョン、2つの計画の残し方については、構成員の皆様の意見を聴いて検討していきたい。

(小熊委員)

資料2の23ページの上流取水について、エネルギー消費量はもちろん重要であるが、CO₂排出量削減という形で整理して発信した方が、社会的には分かりやすいかもしれない。

また、発電用ダム等、水道以外の目的を主とするダムとの連携はありえるのか。

(事務局)

上流取水については、SDGsの流れもあるので、見せ方は工夫していきたい。電気事業者との検討も併せて進めていきたい。

(山口委員)

資料2の8ページで、現行ビジョンの中間点検は5年目だったが、次期ビジョンで4年目とした理由を教えて欲しい。

(事務局)

社会の情勢が急激に変化しているため、見直す期間を短くした。

(山口委員)

資料3の16ページになるが、水道事業の現状を県民に幅広く周知することとは重要だと思う。具体的にどのような方法で行うのか。

(事務局)

主にホームページの掲載により行う。ただし、ホームページを見られない

県民もいるので、リーフレット等も必要と考えている。またそのときは、県民目線のご意見もいただけるとありがたい。

(小泉会長)

資料2の22ページに5事業者の取組が記載されているが、今回の水道ビジョンにどの程度かかわりを持つのか、次回以降、詳細を教えて欲しい。

(4) 県内水道事業の現状について

事務局から、資料4により説明

(5) その他

事務局から、資料5により説明

【質疑】

(浅見委員)

進んでいる部分もあるが、これから先が厳しくなる部分も見えてきている状況だと感じている。給水人口は、県東部圏域が93%、県央部圏域が3.5%、県西部圏域が3.3%で、東の方に偏っている。また、財政的にも偏っている。全体として、県内での均てん化をできるだけ実現するような方向になれば良い。

水道料金、耐震化、職員の勤続年数、水道技術管理者の有資格者数等の説明を受けたが、状況が厳しい事業者は議論が難しくなると思う。人事交流や業務委託の発注といった技術的な支援をしながら、なるべく均てん化できると良い。

さきほど、資料2で、三浦市は県営水道との統合という方向を踏まえつつ、検討していると資料にあった。管路が繋がっていない県営水道と統合を目指すことになる、今後も県営水道にお願いする事業者が、あちこち出てくることになる。

このような難しい状況が増えてくると思うので、今回、県全体を良くしていく対応をビジョンに反映できるラストチャンスだと感じている。しっかりと議論していきたい。

(小泉委員)

県央部圏域の給水人口の割合が3.5%で、もっと多いと思っていたが、意外と少ない。相模原市で、県全体の給水人口の10%近くはあったと思うが。

(事務局)

資料2の9ページにある県央部圏域の給水人口(32万人)は、県営水道の人口を除いている。相模原市は、大半が県営水道のエリアになっている。県営水道だけで280万人いるので、県営水道を入れると、もっと大きな人数になる。

(小泉委員)

二重計上になるが、県央部圏域の人口等は整理した方が良いと思う。

(事務局)

県央部圏域の人口は整理する。

(長岡委員)

県営水道は、県東部圏域と県央部圏域を兼ねているから、その辺が難しい。

(事務局)

合計するかどうかで、数字が大きく変わるため、場面場面で、見せ方等を工夫したいと思う。

(小泉委員)

見せ方にもよるが、5年でこんなに変わったのかというグラフや図がある。何でそんなに変わったのか、その辺も調査をお願いします。

(小泉委員)

事業者数の比率で見ると、県全体でアセットマネジメントを実施していない割合が高く見える。一方で、給水人口のウェイトを踏まえると、ほとんど実施していることになる。

県全体を見る指標になるので、データの見せ方を少し工夫する必要がある。「神奈川県は、そんなに遅れているのか。」と思われる方が良いのか、あるいは、「神奈川県は、ちゃんとやっているけど、まだ残っている部分がある。」と見られる方が良いのか。このビジョンの作り方によって、違った見方になる。

是非、その辺は比率で見ると、どうなのかという点を工夫してもらいたい。全国平均と比較するのは良いと思う。

(長岡委員)

同じような意見になるが、この現状のまとめについて、これでまとめて良いのか、疑問に思うところがある。

耐震化が進んでいるとなっているが、資料4の32ページを見ると、そう見えるようなグラフになっていない。県全体を見る必要があるし、個別に見るようなスタンスも当然ないといけないと思うが、このまとめ方では、どうかなという気がする。

また、細かい部分だが、51ページの電力消費量の算出方法には疑義がある。横浜市や県営水道は、企業団の受水を受けているので、受水分を足す必要があるのではないか。企業団でエネルギーを使っているので、受水割合に応じて横浜市とか川崎市とか横須賀市に上乗せしないと勘違いしやすいと思う。この電力消費量の数値は、統計データとしては正しいが、現実の姿としては、企業団分を上乗せしないといけないと思う。

(小熊委員)

資料4の24ページの将来人口推計について伺いたい。国立社会保障・人口問題研究所のデータを使用していると思うが、元データには複数のシナリオ（大きく減少する場合、あまり減少しない場合、それらの中間の場合など）がある。これは、どの数字を採用しているのか。

また、この数字を基に将来の色々な推計をしていくため、どの数値を採用するかは重要である。よってこの人口予測について、複数のシナリオで幅のある推計を行った方が良いのではないか。

(事務局)

ここに示している人口推計は、中位推計を使っている。

ご指摘のとおり、シミュレーションをしていく時には、その辺の幅も検討したいと考えている。

(小熊委員)

資料4の38、39ページの職員数の話になるが、集金業務や料金徴収の部門が、技能職という分類になるという理解で良いか。

(事務局)

主に料金徴収になる。一部の事業体では、工事を実際に実施している人達もいる。直接職員が、漏水修理等を実施している。

(小熊委員)

資料4の39ページを見ると、40歳未満の技能職が途絶えているようだが、採用されてないということか。ここが途絶えることに危機感を持つ必要はないか。

(事務局)

この点については、バランスだと思う。例えば、技能職を雇いすぎると経営計画等を立案する職員を雇えなくなる。経営状況が事業者によって異なると思うので、どんな方向で考えているのか確認して報告したい。

(小熊委員)

経営効率化などポジティブな理由であえて新規採用せず民間委託に切り替えた事業者と、本当に担当者がいなくて困っている事業者と、両方あり得るような気がしたので、実態をわかる範囲で教えて欲しい。

それから、資料4の38ページになるが、平成30年度に新規採用職員数を一気に減らしたように見える。平成30年度と平成26年度を引き算すると、単純に7人増加になるが、経年変化を見ると、平成30年度に絞り込んだようにも見える。職員採用方針の変更など、何か事情があったのか。

(事務局)

この点については、詳細な分析を行っていないので、内容を確認して次回お知らせしたい。退職者数との関係もあるかもしれない。令和元年度の数字等も併せて確認していきたい。

(山口委員)

資料4の27ページに建設改良費の数字が掲載されており、「今後、水道施設の更新が増えることが想定される。」と書いてある。具体的にいくらになるとか、シミュレーション等は既に実施しているのか。

(事務局)

県全体のシミュレーションは、実施していない。

この建設改良費の資料は、4事業者に用水供給している企業団も対象となっている。施設の更新は、企業団を含めた5事業者が検討する再構築計画にリンクするので、今後、5事業者が再構築の中でどのような計画にするのかによって、更新の仕方が決まってくる。

そのまま単純に更新してしまうと膨大な費用がかかってしまうので、バラ

ンスよくダウンサイジング、再構築しながら更新することが必要になる。今まさに再構築計画を検討している段階だと思う。

(小泉委員)

今後のまとめ方になるが、5事業者の部分は5事業者にお任せで、県は残りの部分を見ていくのは、格好が悪いと思う。5事業者の部分も把握したうえで、県のビジョンを作っていくというスタンスが良い。

5事業者の情報を得た上で、県東部、県中部、県西部でどのような状況か見定める必要がある。私であれば、神奈川県全体はどうなっているのかを考える。

神奈川県は、三つの圏域に分かれていて、県東部はそれなりにやっていて、県中部も県営水道があるので、そこそこやっているが、県西部をこれからどうするかという問題の発掘ができる。そういうまとめ方をしていく必要がある。

グラフや図は、問題を明確にして、どう手を付けるのかというために作成するものである。問題があることを言っぱなしにするのは良くない。県としての責任を取っていない。

(経営基盤が弱い事業者について、) 次期ビジョンでは変えないというのも、一つの県の考えになると思う。しかし、私は、ある意味弱い事業者について、どのように対応していけば良いのか、それなりの方法論を見出すための機会になると考えている。

県民や第三者がビジョンを見た際に、県が全体を把握して、弱いところを助けていくという方向性が見えたとき、県民全体がなるほどと思ってくれるのではないかな。弱いところを切り捨てたのでは、県としての義務を果たしていないことになると思う。

私は、東京都、千葉県、埼玉県等で、広域化の内容を見聞してきたが、神奈川県には神奈川県の特徴がある。神奈川県は、企業団という用水供給事業者があり、そういう中で5事業者というのが大部分を占めている。県中部と県西部をどうしていくか、県西部に、県がどれだけ近づいていけるのか、そういう問題だと思う。そういうデータが、ここには出ている。その数値に目をつぶるわけにはいかないと思うので、是非よろしくお願いします。

(小泉委員)

全体を通して何かご意見はあるか。今回は初回なので、この場に限らず、何か疑問等あったら事務局の方にメールや電話で連絡して欲しい。また、本日ご欠席の委員の先生にも対応を事務局の方でお願いする。

これをもって第1回検討会の議論を終わりにしたいと思う。

5 閉会

(事務局)

次回の検討会は、来年の4月頃を予定している。

本日の議事録は、3週間後に、県のホームページに公開する予定でいる。
構成員には、事前に確認を依頼するので、協力をお願いする。

本日は、お忙しいところお集まりいただき、誠に感謝する。